

### 議案第55号 令和3年度後期高齢者医療事業 特別会計歳入歳出決算認定

【無所属】

問 75歳から被保険者となるが、加入者の推移は。

答 平成20年度末が2万4878人、30年度末が4万4431人、令和3年度末が4万9083人で増加傾向は続くと見込む。

問 本年10月の窓口負担割合が増に伴う配慮措置は。

答 窓口負担割合が2割になる人への配慮措置として、施行後3年間、1カ月の外来医療の負担増加額を3千円までに抑える

### 議案第57号

### 令和3年度介護保険事業 特別会計歳入歳出決算認定

【無所属】

問 第8期計画初年度の令和3年度決算の特徴は。

答 令和2年度と比較し、歳入は介護保険料の改定等により、約6億6千万円の増となり、歳出は介護報酬改定等により、約8億9千万円の増となる

問 持続可能な制度であるべき。新型コロナウイルス感染症の影響を保険給付費の推移から伺う。

答 保険給付費全体の増加傾向の中、令和2年度は

一部の通所系サービスの給付額が前年度実績を下回ったが、令和3年度は前年度実績を上回ったことから、影響は徐々に解消されていると考える。

### 議案第63号

### 職員の定年等に関する条例等の一部改正等

【自由民主党】【公明党】【日本共産党】

問 相談が増加している認知症への取り組みを伺う。

答 若年性認知症の人の声を聴く場を設け、認知症本人の意思を尊重した支援について検討した。

問 定年引き上げの背景は。

答 雇用と年金の接続を図る必要があること、複雑高度化する行政課題に対応するため、職員が培った知識、経験等を発揮できる環境整備が重要であることなどから、国家公務員の定年が段階的に引き上げることとされた。

地方公務員についても、地方公務員法が改正され、令和5年4月1日から施行されるものである。

問 職員のモチベーションの維持などについて取り組みを伺う。

答 研修や人事評価制度等を通じて期待する役割を明らかにするとともに、職員が培った知識、経験等を組織に還元できる人

問 今後、国での退職手当が減額変更された場合、市の職員へ波及するか。

答 国が減額変更された場合、市の職員へ波及する。

問 退職手当の取り扱い、均衡の原則を踏まえ、国家公務員に準じた対応が必要と認識している。

問 定年引き上げ後に、職員が退職から継続勤務に希望を変更できるか。

答 定年引き上げ後の勤務についての意思の変更は、雇用と年金の接続を図るという定年引き上げの趣旨を踏まえて対応していきたいと考える。

問 改正によって、財政面への影響はあるのか伺う。

答 定年引き上げとなる職員は、現在の再任用職員と比較し、給与水準が7割等となること、期末・勤勉手当の支給月数が

### 議案第64号

### 職員の育児休業等に関する条例等の一部改正

【公明党】

問 今回の条例改正の背景について伺う。

答 人事院の意見の申出等を受け、育児休業の取得回数制限の緩和、育児参加のための休暇の対象期間の拡大等を行うため、

問 60歳前と同様となること等が財政面に影響する要因となると認識している。

問 改正によって、定員管理上の影響はあるか伺う。

答 現行の再任用制度においても65歳まで勤務する職員が相当数おり、また、60歳を超えた職員の勤務形態にも大きな変化はなく、定員管理上の影響は小さいと認識している。

問 新規採用も含めた中長期的な採用の在り方の検討は行っているのか伺う。

答 行政サービスの質を維持し、業務を円滑に継承していくため、職種ごとの年齢バランス等について配慮した職員採用に引き続き努めていく。

問 国家公務員の育児休業等に関する法律や人事院規則が改正された。同様の措置を講じるため、地方公務員の育児休業等に関する法律が改正されたことから、関係する条例を